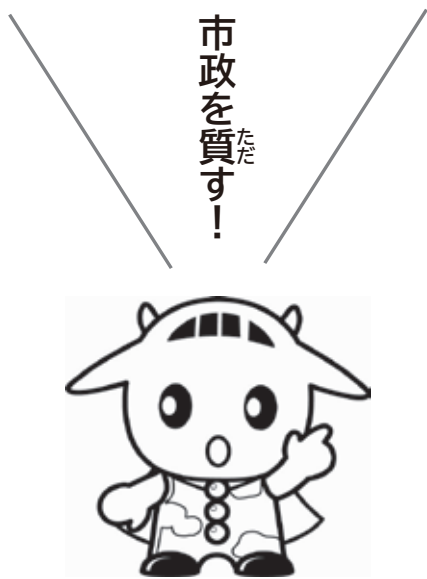


一般質問します！



皆さんの生活にかかわる大切な内容について、市議会議員が市に対して行う質問です。

【質問議員 13名】 ※質問順

- P12 戸田 見良
- P13 木村 喜一
- 長島 幸男
- P14 島田 清一郎
- 福島 ヤヨヒ
- P15 村田 春樹
- 植木 弘子
- P16 幡谷 好文
- 長津 智之
- P17 谷仲 和雄
- 小川 賢治
- P18 石井 旭
- 香取 憲一

※一般質問の掲載記事は議員本人が作成しています。

地域循環バス実証実験後の次なる STEP は

本格運行に向け利便性向上と車内環境の改善を図る



戸田 見良

次なるSTEP地域公共交通について

Q 地域循環バスの実証実験が3月末で終了しますが、その結果と次なるSTEPは。

A 企画財政部長 市内循環バスで1回、地域循環バスで3回のルート変更を行ったがルート再編の中で本格運行に向けて利用者の利便性向上や車内環境の改善を図り、感染対策を行うことで利用者数増加を目指す。

Q 広域連携公共交通について、石岡市・小美玉市での連携は。

A 企画財政部長 広域利用に関する事業化は、本市のみでは進めることが難しく、関係自治体や事業者との協議が必要であるので、地域公共交通計画策定の中で事業化に向けて協議を進めていきたい。

再Q 地域のニーズに対応するもので早期実現可能なものは。

再A 企画財政部長 実施できるかごうかは事業者

の同意が不可欠となるため、実現できるかは不透明ではあるが、事業者と協議を進められるのは市外でも使えるタクシードットと考えている。

次なるSTEP教育行政について

Q 小美玉市の「GIG Aスクール構想」における基盤整備状況と情報教育の内容について伺う。

A 教育部長 学校内での高速大容量通信を可能にするネットワーク環境構築が完了。一人一台のタブレット端末器と普通教室・特別支援教室への電子黒板設置は全小中学校に配備。小川南小・南中のような隣接型・美野里地区のような分散型小中一貫教育におけるオンライン授業の活用や不登校の児童生徒への学習支援などの活用も深めていく。

その他の質問
火災時における危機管理について（個人情報保護の取扱い他）

生活困窮世帯支援策で誰も取りこぼさない制度設計を

県と協定締結し3年度から様々な事業を実施していく



木村 喜一

Q 支援の基本的枠組から外れた家庭をどう支援、救済していくか。

A 福祉部長 県との広域連携で家計相談支援事業、就労準備支援事業を実施し、困窮世帯を対象とした子どもの学習支援事業などを充実させ適切に支援していく。

Q 地方経済の緊急事態状況下、生活保護申請時に於ける扶養照会が有害無益とならないようコロナ禍に即した心ある受付方法や対応、今後の方針などを伺う。

A 福祉部長 直近の改正により扶養義務の履行が期待できないと判断される場合、扶養義務者への直接の照会を行わない。
Q 困窮学生、女性など弱者への自殺防止策は。

A 福祉部長 こころの健康相談として市内3会場で合計30回実施予定である。
Q ゼロカーボンシティー宣言後の取組みは。

A 市民生活部長 環境フェスティバルを再度開催しPRする。

Q 空港周辺、まちづくり基本構想、基本計画策定事業では、官民一体となり民間投資を呼び込む計画を策定し次世代の市民が喜んで引き継いでくれる施設のみ望まれると考えるが、本市単独で計画の実行に至った際の想定される管理運営費など将来にわたるランニングコストについて伺う。

A 産業経済部長 ランニングコスト等について基本計画の中で総合的に検討していき、将来にわたり、持続可能な事業となるよう今後精査し施設整備に向けて努めていく。

Q 太陽光発電用地における固定資産税収入の活用、将来の環境問題の備えとして新たに基金の創設を望むが市の考えを伺う。

A 市民生活部長 貴重な一般財源のため本市の厳しい財政事情では大変厳しい状況にある。提案の基金創設は国の制度の動向を見極めたうえで、改めて検討していく。

小美玉市まちづくり構想の現況と今後の計画は

基本計画策定として「そらら拡張」構想事業の総合的な検討を行う



長島 幸男

Q 現在の状況と今年度以降の計画を伺う。

A 産業経済部長 現在、茨城空港周辺まちづくり構想を検証する段階として、早期事業化が見込める事業について検討し、「そらら拡張」構想から取組み、令和3年度の基本計画策定に向け準備中、令和3年度は「そらら拡張」構想の実現に向け、諮問機関として「小美玉市まちづくり構想推進委員会」を設置し、総合的な検討を行い整備方針を決定する。令和4年度は基本計画に基づき、新たに設置する施設の実施計画として実施設計を行い、令和5年度から施設の整備に着手したい。

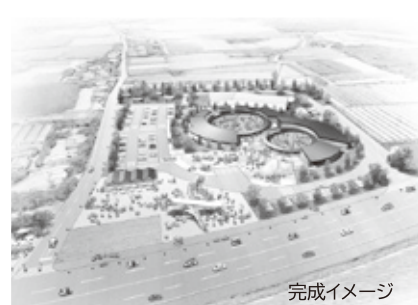
要望 茨城空港周辺の活性化に向けたまちづくり構想ということで、県にも働きかける大きな構想であり、緊密な計画を立てまた調査をして取り組んでほしい。

Q 公共事業（道路）の前倒し・平準化発注は、市内経済を支えるためにも有効であり、公共事業の発注状況は。

A 都市建設部長 上半期の執行率は約64%、昨年度に比べ4%減少、要因としては地権者との交渉や電柱移設、更に詳細設計の見直しなど不測の日数を要したため、施工時期の平準化は建設事業者の経営の安定化に重要であると考えており可能な限り早期発注に取り組みたい。

Q 玉里運動公園の遊具撤去後の設置計画は。

A 文化スポーツ振興部長 計画的に、財源を確保し整備を進め、施設環境の充実に努めていく。



完成イメージ

住民の要望を取り入れた行政施策の実施

住民のニーズを取り入れて早急な対応を検討



島田 清一郎



Q タクシー乗車券を利用しない免許返納者に電動自転車等の購入費の一部助成を。

A 福祉部長 高齢者等の外出支援事業として、初乗り料金相当額740円のタクシー利用券を年間24枚交付している。令和元年度の利用者は1,150名で利用枚数は全体で、14,516枚、利用率は52.5%であった。免許返納者への移動対策手段として、自転車等の購入費の一部助成も含め、外出支援事業をより多くの高齢者の皆様が利用できるよう、関係機関と連携して利用者のニーズに添った取り組みを検討していく。

Q パブリックコメントの中で、羽鳥小と納場小の統合について200人を超える意見の提出があったが、この意見はどのように計画の中に反映されるのか。

A 総務部長 重要な選択肢の一つとしてその方向性をまとめたもの。意見は真摯に受け止め、今後計画の進めにあたり、社会情勢や教育施策の動向と併せ、地域の実情等を踏まえることは重要。地域の皆様と丁寧な意見交換の場を設けて進める。

Q ①常磐線跨線橋の騒音

②脇山内いちよう通り歩道の凸凹

③車道と歩道の段差解消
以上3件の対応を問う。

A 都市建設部長

①早急に調査し対応する。
②3月中旬に一部補修を実施。今後は、街路樹の剪定、間引き等の検討を行い必要な対策を講じる。

③街路樹の剪定、間引きや歩道の補修を検討する際、段差の解消も視野に入れて、さらに防護柵の設置も含めてどのような方法がよいか検討していく。

命と暮らしを守るコロナ対策の充実を

要支援者に寄り添い、国の補助制度等を活用していく



福島 ヤヨヒ

Q 命と暮らしを守るためにはまずPCR検査をすべきではないか。ワクチン接種体制は進んでいるか。また子育て支援のためにも補助制度の充実を図って欲しい。他の自治体でも進んでいる医療、保育関係者に支援策の対応はあるかどう。

A 保健衛生部長 PCR検査は現在計画していないが必要が高まれば行う。ワクチン接種はコミュニケーションを踏まえ、しっかりと行っていく。保育従事者支援は応援給付金を年度内に給付する。

Q 公共施設の今後の計画に対し、市民からパブリックコメントに多くの意見が寄せられたが、特に学校は準備委員会を早急に立ち上げるべきと思うが対応はどのようにするのか。すでに閉校となった学校等施設の有効活用は進んでいるか。廃園幼稚園の跡地利用に市民の声を活かして欲しい。

A 総務部長 準備委員会等は社会情勢を見極め、関係市民と合意を得ながら丁寧に進めていく。学校等の跡地は地域の活性化に繋げられるよう交流

地点として整備を進めたい。幼稚園等の跡地についても市民のニーズの把握に努め進めていきたい。

Q 通学路の新設道路に信号機設置を早急に願う。

A 都市建設部長 中央高校近くの交差点には3月中に信号機が設置される。他の交差点についても交通量を調査の上、強く県警に働きかけていく。

Q ジェンダー平等社会実現に向け新入生のランドセルの色別対応や校則見直しはされているか。各審議委員等の男女比の目標は達成されているか。また女性の働きやすい環境や市職員の管理職女性登用の取り組みはなされているか。

A 市長公室長 ランドセルは色の変更に対応し、校則は男女の区別がないと認識している。各審議委員の男女比目標35%に対し22%だが、年間同じ女性人材を募集、登録を呼びかけている。また、女性管理職登用にに向けた人材育成のため、各種研修等を通じスキルアップを図っていく。



羽鳥駅周辺整備事業 東口市有地の方向性は

公共施設総合管理計画、建築物系個別施設計画を踏まえ、様々な利活用を図る

村田 春樹

Q 羽鳥駅周辺整備事業の進捗状況と今後の市有地の方向性を再確認する。

A 都市建設部長 現在、橋上駅舎及び東西自由通路に接続する羽鳥駅前広場について、西口は一般車やバスの乗降場などが概ね完成し、東口はロータリー内の駐車場整備や市有地を生かした広場整備工事を行っている。市有地について、パブリックコメントで羽鳥駅東口複合施設に関する意見が23件あったが、今後は公共施設総合管理計画及び公共施設建築物系個別施設計画を踏まえ、東口市有地の整備手法を含め検討し、当面の間は様々な利活用が図られるよう広場として整備を行う。

Q ICT環境の実現により、市はどのようなカリキュラムを取り入れるのか。また、教師のICT化に向けた研修等がしっかり行われるのか。

A 教育部長 ICTを活用して児童生徒の学びを

充実させるためには、ICTの特性や利点を考慮し、新学習指導要領で求められる主体的、対話的で深い学びの視点に立った取組みにより、学びの充実につなげたい。ICTの活用については、現在のICT支援員による教師の授業支援を継続していく。

Q 市内通学路交差点へのガードパイプ設置について市の見解は。

A 教育部長 交通安全プログラム等により危険な交差点等を確認するとともに、設置の可能性について道路担当課との協議、調整を行っていく。

Q 通学路の防犯カメラの設置台数、次年度の設置場所について伺う。

A 教育部長 現在27台の防犯カメラを通学路となる主要な道路の交差点等に設置している。引き続き防犯団体や地域の協力による見守り活動をサポートし、学校関係者の意見を取り入れたうえで、警察と調整を行う。

情報モラル教育推進事業について

ネット安全教室をオンラインで実施する予定

植木 弘子

Q 情報モラル教育推進事業情報通信技術を活用するにあたっては、メディア経由の情報判断する力が必要でありICTを活用する力だけでなく、情報を適切に判断する力をきちんと教育していくことも重要になる。国も来年度「GIGAスクール構想における学びの充実」として予算を計上しているが、本市の見解を伺う。

A 教育部長 本市の取り組みは小学3年生以上の全ての学級で情報端末の安全な使い方に関する話し合いの場を設けたり、様々な職種の方に講師をお願いして情報モラルに関する講習会を行っている。このような取り組みを継続するとともに、NIT東日本茨城支店の協力のもと、ネット安全教室をオンラインで実施予定。情報モラル教育についてこれまで以上に取り組んでいく。

Q コロナワクチン接種
(1) 国の補正予算で成

立したワクチン接種事業について、接種者の交通費等含まれているが、どのような対応を予定しているか。

A 保健衛生部長 ワクチン接種専用バスを巡回させるなど支援策を検討中。

(2) サテライト会場は。
A 保健衛生部長 集団接種会場の分散化も視野に入れ、柔軟な対応をしていきたい。

その他の質問

● 子どもの未来応援事業

● 高齢者の支援策

(1) パソコン、スマートデバイスに関する支援

(2) 介護保険料の口座振替を簡単に。

(3) 移動支援の充実



不育症治療対策と買い物弱者救済を

ニーズに対する前向きな協議を進める



幡谷 好文

Q 本市における出生率推移と不妊治療状況はどのようなになっているか。

A 保健衛生部長 平成29年からの3年間の出生率は、順に6.6、6.9、6.6と推移しており、減少傾向にある。特定不妊治療、男性不妊治療の状況については、申請延べ件数は平成29年度 34件、30年度 47件、令和元年度 50件と年々増加傾向にある。小美玉市では新たな施策の一つとして一般不妊治療について5万円を上限とした助成制度を拡充していく。一般不妊治療の拡充をすることで相談支援の体制を広く市民に認知してもらい、不安の軽減につながるよう努める。

Q 不育症治療に対して助成等の取り組みをすすべてではないか。

A 保健衛生部長 妊娠しても流産や死産を繰り返す、出産に至らない場合を不育症とし、不育症の8割は適切な治療を受けることで無事出産を

迎えられることから正しく理解をしていただくために情報提供を行っている。県では不育症治療に対する助成制度が新設されることとなり、本市においても助成制度について前向きに協議をしていく。また不育症治療に限らず、妊婦の支援策として交通費等についても前向きに取り組み、協議をしていく。

Q 高齢者を中心とした買い物弱者が増加し、深刻な問題と捉えるが、市はどのように考えるか。また移動スーパーの事業展開を拡充してはどうか、市の見解は。

A 福祉部長 運転免許証の自主返納等により、移動手段のない高齢者等買い物弱者の困窮状況は今後増加すると認識している。市が関与する移動スーパーについては、撤退のない継続性があることから実施の可否について検討していきたい。

第二東宝区の周辺に防災公園整備を

昨年度末に公園計画敷地がすべて市有地となる



長津 智之

Q 玉里地区の中央部である第二東宝区、大宮区、玉里中台区の中心にある田木谷池の最上部に、防災的機能を持つ公園の整備計画を、市民の安全・安心のまちづくりの観点からも早急にお願したい。

A 危機管理監 防災的機能を持つ公園整備については、平成24年度に第二東宝区から要望書が提出されている。ため池占有や公園敷地の問題があり、なかなか実現に至らず今日に至っている。公園計画敷地の一部は財務省の所有地となっていたが、昨年度末に購入をし、現在は公園計画敷地が全て小美玉市の市有地となった。今後は防災的機能を持つ公園整備を念頭にどのような機能を持たせるかなど地域住民の声や市民のご意見を伺いながら、早急に計画を検討していく。

Q 空のえき「そ・ら・ら」の運営を指定管理者へ移行してはいかがか。

A 産業経済部長 令和4年度の導入に向けて、条例等を改正し運営委員会等で適切な指定管理料など協議を重ねていく。早期の導入に努め、利用者に対するサービス向上や管理運営経費の削減など、将来にわたり効率的な経営を図り、交流人口の拡大につなげていきたい。

Q 小美玉温泉ことぶきは、すでに指定管理者にして運営を行っているが、その状況について伺う。

A 保健衛生部長 平成31年4月より指定管理者制度を導入し、管理運営業務を委託している。委託後の経営状況は好転している。要因としては、専門性の高いサービスの提供や費用においてもコストの削減に努めたことが考えられる。また、イベント等では、参加者より一部費用を徴収して実施している。今後も市民に愛される施設となるよう指定管理者との連携を図っていきたい。



市街地主要路線における修繕計画は

策定予定の道路維持補修計画に位置付ける

谷仲 和雄

Q 市街地主要路線においては下水道管路工事に伴う舗装復旧以降、供用年数が経過するにつれ路面の損傷・劣化が進んでおり、その対策が課題である。今後、市では予防保全型の維持管理に努めるとのことであるが、その実効性を担保するための修繕計画（個別計画）が必要では。

A 都市建設部長 立地適正化計画という居住誘導区域（市街地）の主要な幹線道路についても、今後策定を予定している道路維持補修計画の中で位置付けをし、本計画に沿って有効な財源を確保し、計画的に維持補修を進めたい。

Q 「ひび割れ率」、「わだち掘れ量」、「平坦性」など修繕に入る基準（道路維持管理基準）はあるか。

A 都市建設部長 現段階では明確な基準を定めていない。国庫補助活用事業は補助要件に示される基準により実施し、又、生活道路については修繕

▶ 小川市街地を抜ける市道
茨城空港発小川駅経由石岡駅行
（小川中央バス停付近）



に利用できる補助事業は該当しないため道路としての機能を最低限担保できる範囲の補修となる。今後、道路維持補修計画を策定して行く中で道路のグループ分けをし補修の基準と方法を考えたい。要望 市街地主要路線は「その街の顔」であり、住宅地を通る路線であることから振動への配慮も必要である。「幹線」と「市街地」における道路の性質を区別していただきたい。

水道行政 石綿セメント管の布設替えは何年までかかるのか

令和7年度末にほぼ完了する予定

小川 賢治



Q 小美玉市の令和3年度主な新規事業を伺う。

①給食センター民間活力事業
②公共施設予約システム事業
③新型コロナウイルスワクチン接種事業
④まちづくり構想基本計画策定事業
⑤危険ブロック塀等撤去補助金
⑥環境フェスティバル事業

A 企画財政部長

①安全安心な学校給食を提供するための調理業務に民間活力を導入する。
②新しい予約システムの導入によりパソコンやスマートフォンから予約できる。これまでの通り申請書による手続きも可能。
③ワクチンが届き次第、速やかに接種ができるよう準備を進めていく。
④4つの構想の中の「さらさら拡張構想」についての基本計画を策定する事業である。

⑤ブロック塀等の倒壊による被害を防止するための撤去工事に対し補助金を交付するもの。
⑥「ゼロカーボンシティ宣言」の取組みを踏まえ、またSDGsに係る課題もフェスティバルの中に盛り込んでいく。

Q 水道事業の現状と課題について伺う。

①給水普及率
②無効水量と有効率
③管路対策 石綿セメント管
④料金体系
⑤広域化の推進

A 水道局長

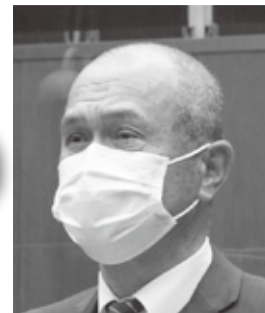
①令和元年度末現在で95.6%
県平均普及率は平成30年度末で94.7%
②無効水量の主な要因は漏水で、令和元年度の無効水量は6万6,995m³、漏水件数は164件発生。無効水量を除く有効率は88.1%（令和3年1月末現在）
③石綿セメント更新工事、令和2年度末には28.5kmまで減少の見込み。
④口径20mmで1ヶ月あたり20mの水道を使用した場合、本市の水道料金は1ヶ月あたり3,553円となる。
⑤石岡市並びに湖北水道企業団の3者で継続的に意見交換会を実施している。

Q 石綿セメント管の布設替えは何年までかかるのか。

A 水道局長 平成28年度から令和7年度までの10年間で計画しており、令和7年度末には、石綿セメント管の布設替えはほぼ完了予定。

小川公民館周辺整備は公民館機能を維持できるのか

機能をさらに充実させ質の高いサービスを提供したい



石井 旭

Q 小川公民館周辺整備では、小川公民館・旧小川幼稚園などを解体して駐車場を整備し、小川図書館・資料館を増築して、公民館機能を維持できるように見直し、未来の子どもたちのため歴史と文化のまちづくりを要望する。

A 島田市長 小川図書館・資料館の現在の機能をさらに充実させることで、施設利用者に、より質の高いサービスが提供できればと考えている。また、小川小学校跡地は、跡地活用方針に基づき、これから整備を進めていく。整備を進める上では、周辺を一体的に捉え、地域の活性化につなげたい。

Q 給食センターを民間委託にする目的、メリット・デメリットは。

A 教育部長 多様な求人媒体を活用した幅広い雇用や急な欠員時の応援手配などの対応が可能となり、業務時間を有効に活用できる。また、民間活力を導入し、高度な衛生管理を実践することで、さらなる安全性を確保する。

懸案事項は、いかに優良な委託先を選定できるかで、学校給食の意義を十分理解し、多くの業務実績や優れた運営能力のある業者を選定する必要がある。

Q 衛生管理、安全対策への影響は無いのか。

A 教育部長 危機管理マニュアルに基づき、給食の検食による確認や食材の検収、調理過程における異物混入の確認を実施し、衛生管理の徹底を継続する。また、アレルギー対応給食の安全対策も、これまで同様に栄養教諭や教員と連携する。仕様書には、アレルギー対応食責任者の配置を明記し、質の向上を目指す。

Q 銚田市の小学校で民間委託の給食に異物混入との新聞報道があったが、トラブル発生時の対応を伺う。

A 教育部長 マニュアルに従い、給食の中断や被害状況の把握、学校内や関係機関への連絡対応等を行い、原因究明と改善策を検討し再発防止の徹底を図る。

弱者対策でゴミの一部個別収集の早期実現を

福祉と環境が連携し調査研究に努め検討する



香取 憲一

Q 旧小川小・橘小の跡地周辺整備構想の進捗状況について

A 総務部長 旧小川小学校跡地は子ども達が安心して遊べる広場や市民の交流拠点として整備し、周辺整備は文化、教育、歴史の面を尊重した一体的な整備に向けて取り組んでいく。旧橘小学校跡地は防衛省との補償契約に目途がつき、令和3年度に校舎、プール等が解体予定となる。

要望 市民の皆さんが希望を育てるようなイメージ図等で整備構想の情報発信をしてほしい。

Q 中学校部活動外部指導者等の充実化について

A 教育部長 昨年9月の部活動指導中に生じた事案を教訓に、再発防止に向け部活動の在り方に関する活動方針の内容の見直しを行った。ボランティアを含めた協力をいただく皆様には、活動状況の定期的確認、必要に応じての面談等、相談支援体制を充実させていくと共に、丁寧な説明のもと引き続き協力をお願いしていく。

要望 今回の事案を教訓に、学校や教育委員会の危機管理体制の一層の向上を切に望む。

Q 独居高齢者や障がい等のある世帯へのゴミの一部個別収集について

A 市民生活部長 環境省の調査では、一部個別収集の対応をしている自治体は387市区町村で、全体の23.5%が実施している現状。市ではこの案件について、若手職員の方策形成実践研究で採用され、制度導入の是非について具体的検討が決定された。国の特別交付税措置の活用も視野に入れ、引き続き検討していく。

再Q 福祉部と連携が必須となるが見解は。

再A 福祉部長 環境・福祉が連携し現在情報を収集している。ニーズに合わせた支援ができるよう実施に向けて検討していきたい。